

## ミャンマーの農村開発プログラムにおけるマイクロファイナンスの家計福祉に及ぼす影響と役割に関する研究

Lhing, Nem Nei

<https://doi.org/10.15017/1470630>

---

出版情報 : Kyushu University, 2014, 博士 (農学), 課程博士  
バージョン :  
権利関係 : Fulltext available.



氏 名	ネム ネイ リン (NEM NEI LHING)
論 文 名	A STUDY ON THE ROLE OF MICROFINANCE AND ITS CONTRIBUTION ON WELFARE OF HOUSEHOLDS IN THE RURAL DEVELOPMENT PROGRAM OF MYANMAR (ミャンマーの農村開発プログラムにおけるマイクロファイナンスの家計福祉に及ぼす影響と役割に関する研究)
論文調査委員	主 査 九州大学 教授 南石 晃明 副 査 九州大学 教授 福田 晋 副 査 九州大学 教授 伊東 正一

## 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、貧困問題解消のためにマイクロファイナンスによる農村開発に大きな期待が寄せられているミャンマーを対象として、地域と性格を異にする2種類のマイクロファイナンスを取りあげ、それらが家計福祉に及ぼす影響を定量的に分析するとともに、その規定要因を解明し、マイクロファイナンスが農村の家計福祉向上に果たす役割を総合的に考察したものである。具体的には、PACTおよびINGOsの2種類のマイクロファイナンス参加者は、何れも、世帯所得や食生活等の面で、非参加者よりも世帯福祉が向上しているとの作業仮説を設け、その検証を行った。得られた主要な結果は以下の通りである。

第1に、PACTマイクロファイナンスプログラムが導入されているKyaukpadaung地域の162世帯を対象としたアンケート調査を実施し、マイクロファイナンス参加者(102世帯)と非参加者(60世帯)の実態を明らかにした。これにより、参加者の半数以上が、住居環境、食生活、健康、所得といった面で家計福祉を向上させていることが明らかになった。さらに、Logistic Regression Modelを上記アンケート調査結果に適用し、マイクロファイナンスへの参加確率が高い世帯属性を定量的に解明した。その結果、世帯主が女性、独身、高学歴であり、少人数、小規模土地所有の世帯の参加確率が高いことが明らかになった。さらに、栽培作物の種類が多く、新規ビジネス立上げ実績があり、新農業技術導入に前向きな世帯ほどマイクロファイナンスへの参加確率が高いことも明らかになった。

第2に、両対数関数型を仮定した回帰分析を、上記のPACTアンケート調査結果に適用し、世帯所得の規定要因分析を行った。その結果、世帯主の年齢が1%増加すると世帯所得が4.61%減少し、世帯主の教育年数が1%増加すると世帯所得が1.91%増加することが明らかとなった。また、世帯主が男性、あるいは新規ビジネス立上げ実績がある世帯の方が、世帯所得が高い傾向であることも明らかになった。さらに、Logistic Regression Modelを上記アンケート調査結果に適用し、新規ビジネス立上げ実績の規定要因分析を行った。その結果、世帯所得が高く、新農業技術導入に前向きで、マイクロファイナンスに参加している世帯が、新規ビジネス立上げ実績を上げている傾向があることを明らかにした。

第3に、INGOsマイクロファイナンスが導入されているChin、Mandalay、Ayeyarwady、Yangonの各地域の計451世帯を対象としたアンケート調査を実施し、マイクロファイナンス参加者(311世帯)と非参加者(120世帯)の実態を明らかにした。このデータにEndogenous Switching

Regression Model を適用し、マイクロファイナンスへの参加確率が高い世帯属性を定量的に解明した。その結果、世帯主が女性、高学歴、既婚の場合に参加確率が高いことが明らかになった。さらに、栽培作物の種類が多く、多くのコンパクトディスクを所有している高福祉世帯ほどマイクロファイナンスへの参加確率が高いことも明らかになった。さらに、選択バイアスを考慮しても、マイクロファイナンス参加者世帯の所得および支出は、非参加世帯より高く、その差は統計的に有意であることを明らかにした。

第4に、Tobit model を上記の INGOs アンケート調査結果に適用し、マイクロファイナンス需要の規定要因を明らかにした。その結果、世帯主が女性、高学歴、既婚であり、また農業を職業とし、相対的に大規模で、支出水準の高い世帯の資金需要が高いことを明らかにした。さらに、マイクロファイナンス需要には、統計的に有意な地域差は存在しないことも明らかにした。

以上要するに、本研究は、複数のミャンマー農村地域を対象とした大規模なアンケート調査を実施し、マイクロファイナンスが世帯所得等の向上に寄与し、その結果、家計福祉を向上させていることを統計的に明らかにした。さらに、マイクロファイナンス参加確率を規定する世帯属性を解明し、農村地帯の貧困解消のためには、女性教育を充実させることが有効であることを解明した。このように、本研究は、農村開発の方策としてのマイクロファイナンスの家計福祉に及ぼす影響と役割について総合的に考察したものであり、農業経営学の発展に寄与する価値ある業績であると認める。

よって、本研究者は博士（農学）の学位を得る資格を有するものと認める。